

岐阜県における高校生の医薬品に関する知識・意識の実態調査
寺町ひとみ¹, 〇齊藤 康介¹, 舘 知也¹, 江崎 宏樹¹, 加藤 未紗¹, 白井 一将¹, 野口 義紘¹,
勝野 眞吾¹ (岐阜薬大)

【目的】学習指導要領の改訂に伴い、2012年から中学校保健体育科で医薬品に関する教育が導入となった。そこで、本研究では、2012年度から開始となった中学校保健体育科の「医薬品についての授業」を受講した生徒を対象に、「医薬品の正しい使い方」に関する知識・意識の現状を明らかにするためにアンケート調査を行ったので報告する。【方法】対象とした高等学校は、岐阜県内の全ての全日制公立高等学校64校のうち校長の同意が得られた38校で、2014年10月～11月の期間に無記名自記入式質問紙にてアンケート調査を行った。【結果・考察】質問紙の回収率は99.7%(1403/1407)、有効回答率は99.7%(1399/1403)であった。医薬品を使用する時、両親や祖父母に86.6%の生徒が相談していた。生徒にとって最も身近な相談相手となる保護者を含めた教育が必要であることが分かった。医薬品を使用する時、薬の注意書きを47.2%の生徒が見ていた。注意書きを読むことは大切であると認知していても行動には移っていない段階であると思われる。医薬品の自己判断による購入経験は「ある」が14.4%であり、自己判断で医薬品を購入する生徒がいることが明らかとなった。友人からの医薬品の贈与経験が21.4%、譲渡経験が21.3%であった。自分が使用している医薬品は、他人から贈与あるいは、その逆に譲渡してはいけないことを指導していく必要があることが分かった。また、「医薬品についての授業」の自覚を問う質問に対して「ある」と回答した生徒は31.0%、「わからない」が48.0%、「ない」が19.5%であった。中学校保健体育科に「医薬品についての授業」が開始となっているにもかかわらず、その授業を受けた自覚が「ない」、あるいは「わからない」と思っている生徒がいることが明らかになった。